



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,134	26.5	448	—	450	—	330	—
29年3月期第1四半期	17,504	△9.7	△105	—	△85	—	△174	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 455百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △229百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.07	—
29年3月期第1四半期	△3.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	70,609	24,609	34.9	525.88
29年3月期	77,306	24,722	32.0	528.29

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 24,609百万円 29年3月期 24,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	43.1	1,570	140.6	1,530	126.8	1,170	133.1	24.80
通期	110,000	13.7	3,250	△11.9	3,140	△9.1	2,220	△16.3	47.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	47,486,029株	29年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	689,546株	29年3月期	689,399株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	46,796,519株	29年3月期1Q	47,397,981株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	9
受注実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外政治情勢等の動向による国内景気への影響など、引き続き不透明な状況が続いておりますが、企業においては、輸出は増加基調となり、生産活動も緩やかな回復が持続しており、企業業績の底堅い推移が見込まれることから、設備投資は緩やかな増加基調にあります。また、個人消費においても、株価上昇を受けて消費者マインドが改善するなか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、景気は緩やかに回復基調で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資は増加に転じつつあり、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっておりますが、公共投資関連の予算が進捗しており、底堅さが増しております。民間工事においては、東京オリンピック・パラリンピック関連の建設需要など、都心部での再開発や訪日観光客の増加を受けた宿泊施設の新設、人手不足を背景とした合理化・省力化等の設備増強、維持・更新の投資を進める企業も多く、業界の事業環境は全般的に好調に推移しております。

このような経営環境のもとで、「中期経営計画2016（2016年度～2018年度）」の基本方針・基本戦略のもと、2年目である当年度においても、土木部門の主力であるPC（プレストレスト・コンクリート）事業においては、PC業界のトップランナーとして、新設橋梁での安定的な受注・売上規模を維持しつつ、大規模更新・メンテナンス分野の強化を目指し、既存構造物の長寿命化や補修・補強等に関する技術・施工ノウハウを蓄積し、主力事業の転換にも対応出来る事業体制の整備を着実に図っております。建築部門においては、採算重視の受注管理の継続と品質最優先の取組みを更に強化し、PC技術を取り入れた企画・提案型の元請案件の受注に注力し、建築新設分野の基盤強化とリニューアル工事業の事業規模の拡大に向け、勝ち残りのための競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高221億34百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加と利益率の改善により、営業利益4億48百万円（前年同四半期は営業損失1億5百万円）、経常利益4億50百万円（前年同四半期は経常損失85百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億30百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億74百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は533億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億47百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が13億85百万円、電子記録債権が4億15百万円増加いたしました。現金預金が64億44百万円、受取手形・完成工事未収入金等が33億91百万円減少したことによるものであります。固定資産は172億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1億67百万円、土地が1億2百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は706億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億97百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は356億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億19百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が18億42百万円増加いたしました。短期借入金が61億64百万円、支払手形・工事未払金等が11億38百万円減少したことによるものであります。固定負債は103億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加しました。これは主に長期借入金が75百万円減少いたしました。退職給付に係る負債が59百万円、長期繰延税金負債が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は459億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億84百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は246億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2億37百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は34.9%（前連結会計年度末は32.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,049	8,605
受取手形・完成工事未収入金等	37,108	33,716
電子記録債権	1,053	1,468
未成工事支出金	4,097	5,482
その他のたな卸資産	1,424	1,834
繰延税金資産	78	46
未収入金	1,160	1,235
その他	425	1,054
貸倒引当金	△134	△129
流動資産合計	60,263	53,316
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,098	7,103
機械、運搬具及び工具器具備品	11,241	11,300
土地	8,923	9,026
リース資産	611	611
建設仮勘定	16	10
減価償却累計額	△15,660	△15,777
有形固定資産合計	12,232	12,274
無形固定資産		
	217	212
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320	2,488
破産更生債権等	1,453	1,444
繰延税金資産	131	155
退職給付に係る資産	1,194	1,211
その他	947	952
貸倒引当金	△1,453	△1,445
投資その他の資産合計	4,593	4,806
固定資産合計	17,043	17,292
資産合計	77,306	70,609

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,663	17,524
電子記録債務	7,292	7,066
短期借入金	7,561	1,397
1年内返済予定の長期借入金	—	75
未払法人税等	735	129
未成工事受入金	4,206	6,048
賞与引当金	270	122
完成工事補償引当金	263	262
工事損失引当金	368	385
その他	2,893	2,623
流動負債合計	42,254	35,635
固定負債		
長期借入金	3,907	3,832
繰延税金負債	55	111
再評価に係る繰延税金負債	1,266	1,266
役員退職慰労引当金	71	71
株式報酬引当金	51	67
退職給付に係る負債	4,328	4,388
資産除去債務	86	86
その他	560	539
固定負債合計	10,328	10,364
負債合計	52,583	45,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	11,228	10,990
自己株式	△252	△252
株主資本合計	23,306	23,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	801
土地再評価差額金	1,679	1,679
為替換算調整勘定	△225	△259
退職給付に係る調整累計額	△717	△680
その他の包括利益累計額合計	1,416	1,541
非支配株主持分	0	0
純資産合計	24,722	24,609
負債純資産合計	77,306	70,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,504	22,134
売上原価	15,792	19,638
売上総利益	1,711	2,496
販売費及び一般管理費	1,817	2,047
営業利益又は営業損失(△)	△105	448
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	24	5
スクラップ売却益	2	7
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	13	13
営業外収益合計	59	47
営業外費用		
支払利息	20	22
為替差損	1	0
支払保証料	10	18
その他	7	5
営業外費用合計	40	46
経常利益又は経常損失(△)	△85	450
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	18	—
その他	2	—
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69	448
法人税、住民税及び事業税	86	108
法人税等調整額	18	9
法人税等合計	105	117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174	330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174	330

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	121
為替換算調整勘定	△12	△16
退職給付に係る調整額	24	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△16
その他の包括利益合計	△54	124
四半期包括利益	△229	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△229	455
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,877	8,185	252	187	17,504	—	17,504
セグメント間の内部売 上高又は振替高	354	—	395	541	1,291	△1,291	—
計	9,232	8,185	648	728	18,795	△1,291	17,504
セグメント利益又は損 失(△)(売上総利 益)	1,008	613	△24	77	1,674	37	1,711

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,674
調整額(セグメント間取引消去)	37
販売費及び一般管理費	△1,817
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△105

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,551	10,075	331	176	22,134	—	22,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	—	734	724	1,623	△1,623	—
計	11,715	10,075	1,065	901	23,758	△1,623	22,134
セグメント利益又は損失(△)(売上総利益)	1,265	1,172	△8	85	2,515	△19	2,496

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,515
調整額(セグメント間取引消去)	△19
販売費及び一般管理費	△2,047
四半期連結損益計算書の営業利益	448

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

受注実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	9,253	49.0	15,095	59.5	5,842	63.1
建築建設事業	9,181	48.7	9,779	38.5	597	6.5
製造事業	251	1.3	331	1.3	79	31.7
その他兼業事業	187	1.0	176	0.7	△10	△5.8
合計	18,874	100.0	25,383	100.0	6,509	34.5